

昭和五十一年九月招集

第三回館山市議定会定例会会議録第四号

館山市議會

目次

日時	一
場所	一
出席議員	一
出席議員	一
出席議員	一
出席説明員	一
出席事務局職員	一
議事日程	一
開議	二
認定第一号ノ認定第七号（質疑）	二
勅諭	二三
決算審査特別委員会ノ設置・委員ノ選任・付託	二三
休會	二四
延會	二四
本日ノ會議ニ付シタ事件	二四

一、昭和五十一年九月二十一日（火曜日）午前十時

一、館山市役所議場

一、出席議員 二十九名

一 番	吉田 勇治郎	二 番	伊藤 幸太郎
三 番	矢野 壽夫	四 番	押元 稔
五 番	黒川 平治	六 番	鈴木 正義
七 番	本間 昭二	八 番	松下 正己
九 番	鈴木 稔	一〇 番	流山 源次郎
一 番	近藤 好雄	一 番	栗原 一雄
二 番	林 豊	二 番	石井 輝久
三 番	辻田 実	三 番	石井 武敏
四 番	渡辺 軍治郎	四 番	渡辺 昭夫
五 番	和田 一郎	五 番	田中 禄郎
六 番	五十嵐 昇	六 番	菊井 敏博
七 番	西村 真次	七 番	伊賀 多朗
八 番	藤田 益治	八 番	遠山 ヨネ子
九 番	石井 正	九 番	望月 照正
一〇 番	山口 康		

一、欠席議員 一名

一 六 番 安西 益男

一、出席説明員

第一号に同じ

一、出席事務局職員

第一号に同じ

一、議事日程（第四号）

昭和五十一年九月二十一日午前十時開議

認定第一号 昭和五十年度館山市一般会計歳入歳出決算の認定について

認定第二号 昭和五十年度館山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第三号 昭和五十年度館山市と畜場特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第四号 昭和五十年度館山市国民宿舍特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第五号 昭和五十年度館山市ユースホステル特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第六号 昭和五十年度館山市学童災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第七号 昭和五十年度館山市水道事業特別会計収支決算の認定について

開

議 午前十時六分開議

○議長（吉田勇治郎君） 本日の出席議員数二十八名、これより第三回市議会定例会第四日の会議を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事はお手もとに配付の日程表により行います。

議案の上程

○議長（吉田勇治郎君） 日程第一、認定第一号乃至認定第七号昭和五十年度一般会計及び特別会計決算を一括して議題といたします。

す。

認定第一号 昭和五十年度館山市一般会計歳入歳出決算の認定について

認定第二号 昭和五十年度館山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第三号 昭和五十年度館山市と畜場特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第四号 昭和五十年度館山市国民宿舍特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第五号 昭和五十年度館山市ユースホステル特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第六号 昭和五十年度館山市学童災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第七号 昭和五十年度館山市水道事業特別会計収支決算の認定について

質疑応答

○議長（吉田勇治郎君） ただいま議題となりました各会計決算の審議方法についてお諮りいたします。

まず認定第一号一般会計決算を歳入歳出一括して審議に入り、次に認定第二号乃至第七号の各特別会計を歳出歳入一括して審議する、という議事の進行方法といたしたいと思います。

これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。よって決しました。

た。

これより認定第一号一般会計決算を歳入歳出一括して質疑を行います。

この際申し上げます。発言の折にはページをお示しくださるようお願いいたします。

なお申し上げますが、簡明にひとつ御質疑をお願いいたします。ページ数もゆっくりとひとつわかるようにお願いしたいと思います。御質疑をお願いします。

〇一八番（渡辺軍治郎君）

質疑に入る前にお願いがひとつあるんですが、これは先だってもお話がありました資料のことをお願いしたいと思うんです。議会の承認がなければならぬということ、資料の内容について説明したいと思うんですが……。

超過負担の問題について、四十九年度の超過負担が一億三千万円ということで、大体差額といえますか、結論だけが報告されて内容がよくわからないということがありましたんで……。

大体超過負担というのは、基準財政需要額ですか、この中で単価なり数量差なり、そういうものが押さえられて、そのために超過負担が出るということだと思んですが、その内容について自治省、国のほうから一定の財政基準額が示されていると思うんですが、それと館山の実情がどうなっているのか。

これは超過負担の解消といっても、そういう問題が明らかにされないで、政府に対して要求していくという点でどういうところを改善しなければいけないか、このままでいきますと超過負担は解消されないで再生産されていくというようなことになりますので。人件費やなんかも相当あると思うんですが、実情を聞いてみ

ますと、たとえば国のほうではある課については何人の定員、それに対して何号俸の職員とかというようなこまかい規定で需要額がきめられてきている。しかし実際にはその人員と合わないような実情でやっているのが各自治体の実情だと思んですが、そういう内容について、あるいは単価についても国のきめる単価と実際の単価に非常に開きがある。それが超過負担になっているということですから、そういう点館山では機関委任事務の問題と、それから公共事業に対する国の補助事業としての、そういう国の基準と館山市の実際とがどういうふうにつながっているか、そういうふうな内容を見たい。

これは地方財政を確立していく上でも非常に重要な問題だと思いますので、その資料をひとつお願いしたい。

それからもう一つは、市税収入でかなり苦勞して税金の徴収に当たっているわけですが、市税収入を確保するのに全体としてどのくらい経費がかかっているのか。こころちょっとつかみにくいので、この二つの問題について資料の提出をお願いしたいと思います。

これはよろしゅうございますか。

〇議長（吉田勇治郎君）　ただいま超過負担の現況についての資料提出でございますけれども、後刻検討させていただきます。

一八番議員さんに申し上げます。ただいまは五十年度の御案内のように決算に対する質疑の時間でございますので、御了承願いたいと思います。

〇 一八番（渡辺軍治郎君）

五十年年度の決算にあたって、五十年年度の予算を執行してきたという点の中で非常に大きな問題があったと思うんですが、四十九年度の繰り上げ充用が三億五百万円、そういうものを解消していかなければならないという中で、政府の高度経済成長政策の失敗から総需要抑制ということでかなり執行面で予算が絞られて、相当困難な財政状況が五十年の執行であったのではないかと、いうふうに考えます。

全体として、歳出の中の——これは歳出から先にいきますが、減額補正が非常に多いということですね。私いま減額補正の額が全体としてどのくらいあるか計算してみたいんですが、歳出の減額補正が全体で五億三千二百七十八万六千四百あるわけです。不用額が八千九百二十六万八千四百八十二円というふうに出ていますが、歳出で減額補正をした上にさらに不用額が八千九百万も出ているというふうな、こういう予算の執行という点からみて、予算編成と執行との間でこれはかなり正常ではないように考えられるんですが、この点をどういうふうにお考えになっているのかお願いたいと思います。

歳入の面でのいま言った減額補正をみますと、全体で歳入のほうが三億五千三十五万二千円の歳入の減額補正をしている、収入未済額が約六千四百万ある。これは歳出歳入をみても減額補正が非常に多いということです。この点は全体を通してみた場合に、五十年年度の決算というのは従来の決算からみて非常にやりくり財政といえますか、しかも五十年年度から五十一年年度に移る場合二億五千二百万円ですか、要するに人件費を含めて年度内の支払いができないので五十一年度に繰り越したというふうな、そういうもの

のを含んだ決算の内容だと思うんですが、こういう予算、決算の場合の減額補正、そういうようなことがあまりに多過ぎるんで、こういう点どういうふうにお考えになっているか、全体の問題として。

それから歳出の面でいつも問題になるんですが、三四ページ三節の行政事務委託料五百二十九千円。これは町内会——規則では町内会に対して一戸二百八十円ですか、そういう割合で全戸数に割り当てられています。大体これを契約といいますか、約束するのは町内会長の承認を得て町内会が行政の管理にあたるというようなことが規則で定められているわけです。町内会に対して行政委託料というような金を出して、町内会を行政の足に使うというようなことが妥当なのかどうか。

これは連絡員というふうなことで、私どもの総会ではいままでは決算にも予算にも行政委託料は載っていませんでしたが、昨年初めて連絡費というふうなことで決算に載るようになったんですが、これは非常にそういう点がいまいなので総会で追求したわけです。それが予算、決算に町内会であらわれてきたわけですが、いままでは町内会長のところに入って、それも町内会で予算、決算の報告もなかったわけです。非常にあいまいな形でやられていた。

町内会長の報酬というのは、そういうものをもし含めるとすれば、町内会で決めて、町内会長の報酬は報酬として民主的に決めるべきなのに、そういうものが予算、決算にも載らないでやみにまぎっていた。それが最近連絡員というふうな形で載るようになっていきましたけれども、実際には連絡員という形で規則ではなっていない

二外 加
いんですよ。これはどこでもおそらく町内会長に行つて、わずかに金で町内会長が行政の足に使われる。

最近ではごみの収集料金まで町内会に押しつけて、町内会が徴収をやられていてというように上意下達の機関に町内会が利用されている。ことにバイパスの問題でも、先だって通告質問の中で問題にしましたが、隣り組を通じて大体広報に載っている市長さんの考え方と同じようなことがビラで流され、回覧板を通じて署名が集められるというように、バイパスに反対する側の人からみればかなり上意下達の署名のやり方になっているわけです。これは反対の運動もあるんですから一方的にじゃなしに、反対側はどういうことを反対しているかということと合わせて出すのならわかりますが、何か一方通行的な形で上意下達の機関になっているというような、そういう点が民主的な町内会、自主性を最も尊重しなければならぬ町内会が、戦前の隣り組のように上からのものを押しつけられるというふうな形になっているのは非常に問題だろうと思うんです。

自治法によりますと、市の事務を執行する場合には条例で定めなければならぬ。市長は規則をつくることはできるわけですが法の範囲を越えて規則をつくってはならない。だから条例があって、条例に基づく規則、あるいは地方自治法のそういうものの中で、その範囲内で規則をつくることができるということになつていふと思うんですが、この行政委託料についての条例というのはないわけです。条例のない規則で民主的な組織を行政の足に使っている。その中に確かに市の行政管理を任されているような、そういう面が規則の中にあると思うんですが、規則とやっている

ことが非常に民主主義的ではないんじゃないか。

そういう点で、この点は市長さんはいままでもそういう地域住民との協力関係は当然だというお考えをもっているようですが、町内会というような民主的組織が、戦後、戦前と違って新しい組織として生まれ変わったという点で、そういう点がはっきりしていないようですから、そういう点について御答弁をお願いしたいと思います。

○議長（吉田勇治郎君） 一八番議員さんに申し上げます。

ただいま質疑の時間でございますので、その点踏まえて御質疑を願います。

○一八番（渡辺軍治郎君） それから納税組合の奨励金の問題ですが、これは年金、国保、合わせて二千一万四千七百九十円になっているわけですが、納税組合の奨励金としてかなりたくさん金を使っているわけですが、これもこの前の予算審議の中で問題になったと思うんですが、公金の取り扱いをこういう組織にやられているのは非常に便宜的な扱いになっているのではないか。これは市の条例のない規則でこの問題は決められているわけで、公金の扱いということではこの前の三月の予算編成のときの審議の中では公金を公金でないというあいまいな答弁がありましたから、この点についてもひとつ御説明を願いたいと思います。

それから二三ページ歳入の寄付金の問題ですが、消防関係の寄付金が三百十一万円、漁港整備寄付金が三百七十三万九千円、それから青年館の建設三百九十八万、この三つの寄付金についてお伺いしたいんですが。

消防寄付金については、消防組織法の九条ですか、これとの関

係で御説明をお願いしたいと思ひます。

それから港湾整備寄付金三百七十三万九千七百円。船形と富崎の漁港の寄付金だと思ひますが、これは県の事業でありまして、県が地元から負担金を取るというのが同じような形で、寄付という名目で漁業協同組合とか、地元漁民に負担金にかわる寄付金というものが押しつけられていると思うんですが、この点について寄付金の持つ一漁港とか、消防とか、青年館は別ですが、非常に公共性を持ったものについて寄付を取る、受益者負担という形で取っていることは私は問題だと思ひんで、その点をお聞きしたいと思ひます。

それから青年館の寄付金については、三百九十八万というのは建設費を地元で負担している。青年館というのは青少年の育成、そういうようなことから県の方針として政策的に各それぞれの地域に青年館をつくるということで作られていると思うんですが、そういう政策的なもので青少年の育成というような点から考えれば、当然これは地元からの要求というよりも上のほうからそういう一つの政策としてやられているものであって、それを地元で建設費の大半を求めるというようなことは問題だというふうに考えますので、以上の点について一ほかにありますけれども、お伺ひしたいと思ひます。

〇庶務課長補佐（蜂谷達二君） 三四ページ一三節の委託料、行政事務委託料の件についてお答えいたします。

行政事務委託料を町内会に對しまして規則で交付しているというところで御疑問があるようでございますけれども、これにつきましては、委託しております内容の事務につきましては広報、あるい

は統一回覧、その他文書の町内会、地区住民への情報伝達というような内容のものでございまして、これは規則でやっているということにつきましては、この事務につきましては地方公共団体の長の権限に属する範囲の事務でございまして、法令に基づかない私的契約によってなされる私法上の委託ということで、長と町内会と双方の合意のもとで御協力いただいております。あくまでも対等の立場で、押しつけているということではなくて対等の立場で町内会と話し合ひまして、承諾を得て協力していただいている、こういうことでございます。

〇収納課長（高山隆男君） 四二ページの納税組合奨励金についてお答え申し上げます。

五十年度の納税組合の奨励金は四十九年の納税の実績に基づきまして交付したものでございますけれども、納税組合で扱いました市税は三億五千万でございます。これに對しまして納税組合の奨励金が千十六万七千円余でございます。

大体普通徴収しますところの一般の税につきまして、税額で大体四五%内外が納税組合を通じて入ってくる額となります。納税組合の御協力によりまして四五%は納期限内に完納していただいているわけでございます。他の税金は納期限を過ぎますといういろいろ督促状、催告書を発送するとか、電話によって徴収員が督促するあるいは戸別訪問をするというようなことで、納期限内に納入しなかった税金の徴収につきましては主に収納課の徴収員という人件費によって徴収しているわけでございます。この納税組合の奨励金は一千万でございますけれども大きいといへば大きいと思ひますけれども、そういった徴収の経費というもののからみたらば

むしろこのほうが安いんじゃないかと思うわけでございます。

それから納税組合公金取り扱いの問題は、三月の議会でお答えいたしましたとおり、これはまだ公金ではないという解釈で進んでおります。

○防災課長（羽山房雄君） 二三ページの寄付金に関連して、消防組織法の九条との関係を説明しろというようなことでございますが、九条は消防機関を規定しておりまして、寄付金等の関係、結びつきといえますか、その点についての関連が特にないようでございますが……。

九条では「市町村は、その消防事務を処理するため、左に掲げる機関の全部又は一部を設けなければならない。」となっております。一が消防本部、二が消防署、三が消防団と。消防団について、消防団の本部は防災課の中に置いてございます。

したがって、ここにかかっている寄付金については、消防団の消火能力の増強のために要する——いわゆる消防自動車ポンプとか、あるいは貯水池の造成とか、いろいろそういうものについて、地元による寄付である、あるいは消防器具、ホース、その他についても同様に若干の寄付がなされております。

以上でございます。

○農水産課長（岩崎一郎君） 漁港の整備関係の寄付金についてお答え申し上げます。

この内容につきましては御承知のように各漁協——それぞれ規模の大小はございますけれども、漁港を抱えておるわけでございます。漁港を活用しながら漁業に従事する一般の組合に供するわけでございます。そういったものをいち早く改善、あるいは増強

方の願いがあるわけでございます。そういった誠意を自発的に寄付金という形であるいは県を動かす、市の事業、こういったものを話し合いの中でできるだけ早期に実現ということで三百七十三万九千七百円を納入していただいたわけでございます。

以上でございます。

○福祉事務所長（山口一君） 青年館の寄付につきまして御説明いたします。

五十年度の青年館寄付金三百九十八万でございますけれども、これは予算審議のときに御説明申し上げましたとおり、全額地元の御負担という形で建設されております。

青年館建設につきましてはいまお話のとおり、確かに青少年の健全育成という一つの場として建設されておるわけでございますが、私どもの考え方といたしまして青少年健全育成対策というものは行政サイドだけではなかなか効果の上がらないものと、地域ぐるみと申しますか、地域住民参加のもとでの対策が一番効果的であるとうとこのように考えるわけでございます。そういうような意味から健全育成の場である青年館の建設、これに對しまして地元で多少の御負担をいただくということは、これは私どものほうとしてはしかるべき形ではなからうか、このように考えておるわけでございます。

○財政課長（山田俊康君） 総括的に、四十九年度の繰り上げ充用によって、五十年度決算そのものをみると減額補正、歳出、歳入ともそれぞれ多額にわたっているがどうかという御質問でございますが、確かに御指摘のとおりでございます。

当初予算を編成する時点におきましては、住民の要望に基づく

事務、事業をどうしてもこれだけは執行したいということで計上いたしたわけでございますが、御指摘のようにオイルショックの影響、総需要の抑制という政府の方針等と重なりまして、財源の確保が非常にむずかしくなりました。そのため本意ながらこのような形で決算を遂げざるを得なかったことは事実でございます。

〇 一八番（渡辺軍治郎君） 消防組織法の九条といったのは間違いないで訂正しますが、消防組織法の八条の関係で寄付の問題、これは訂正させていただきます。

行政委託料の問題ですが、私法上という、地方自治法とか、そういうようなものには、ということではなしに、市長の私法上の問題としてという規則の決め方ですが、これも一つ問題がそこにあると思うんです。

規則というのは法令に反しない範囲で決めるというのが規則なんで、いまの政治というものは国、地方を問わず主権在民といえますか、そういう立場で民主的にやるような、運営されるような、そういう方向が位置づけられていると思うんです。ですから町内会とか、そういうようなものは行政の機関ではないわけです。本当に民主的に、自主的に親睦を中心としたそういう組織であって、そういうところを規約の上でみますと行政事務の円滑を図るためということになっているわけです。ですから行政事務の円滑を図るために町内会を利用すると、これは規則の中にはっきりそういうふうにならわけて、町内会長は市長から委託された事務を掌理するということになっておるわけです。だから市長から委託された事務を掌理するということになると――委託された事務は

一定の限界はあるかもしれませんが、そういう言葉で出されていると市の行政事務を次から次へと委託されたものを執行するといふような形になりかねないわけです。だから規則そのものが民主主義を組織を育成、助長するということじゃなしに、そういう民主主義的な原則を破壊するような方向にいくような規則になっているわけです。

だからいろんな形――さっき言った消防の寄付でも町内会を通じてこれだけ負担してくれ、これだけかかるから町内会でこれだけ負担してくれというような形でやっているんですよ。実際はしかし、答弁の中では、三月の予算編成の中でも町内会長の要請があったからという形で、下から寄付の要請があったというようなことですが、そうじゃないんですよ。実際はそういうふうに寄付からごみの収集料金まで町内会にみんな便宜的にやらせているというのが実情だと思うんです。そういう点では規則そのものが民主主義を破壊する、そういう隣り組や町内会の発展に役立つというよりも、むしろそれを制約するような――だから総会を開いたってあまり集まらないんですよ。何百人という町内会の中でも、集まっても十四、五人しか集まってこないでいるんことを決めている。あまりそういうふうな上からの押しつけが激しくなれば会合に出るのはいやになりますよ。

町内会が健全に地方の住民の親睦団体として発展していく、民主的に発展することを押さえる役割をやっているのではないかという点で問題があるんで、その点市が実際やっていることからみてどうかということをもう少し検討してもらいたいわけです。その点をもう一回市長さんに――市長は協力団体というようにみて

いるようですが、そういう点で明快な御答弁をいただきたいと思
います。

納税組合の問題を公金でない。要するに公金の取り扱いについ
ては地方自治法の二百四十三条で私人に委任したり、私人をして
行わせてはならないという、そういう規定があるわけです。納税
組合で扱っている金が公金でない——それは預金するまでは公金
でないかもしれませんが。しかし徴収から収納まで実際は納税組
合がやっているんですよ。その段階では公金だと思っんですよ。

結局奨励規程の中に、納付書一枚について二十円、納付金は百
円について三円、世帯割りは四十円というふうに決められていま
すが、この内容を見れば徴収から納付まで、しかも納付集計表と
いうものをつけて納めるというふうになっているわけです。から、
当然これは徴収員と同じような形でこの事務はやられているわけ
です。納税組合はただ積み立てやある範囲だけではないわけ
です。実際に、完全に組織されてないところは、班長さんとか、
そういうのが納付書を持って集めているところもあるわけです。

明らかにこれは、公金の取り扱いを納税組合に奨励金を出して
やらせているという点ではこれは法に反する。だから条例で決め
ることができないから規則ということで、これは私法上というこ
とになって、都合のいいようなことを便宜的に規則で決めてやる
というようなところに問題があるんじゃないか。これは公金でな
いという根拠、そういう根拠を一つ示してもらいたい。

それから寄付金の問題ですが、これは消防組織法の八条では、
「市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなけ
ればならない。」というふうになっているわけです。だからそこ

の地域の人たちに一部、たとえば消防ポンプを買いにしても分団
を中心にして寄付を集めるというようなことは間違いだと思っ
んです。消防というのは非常に広域性の強いもので、大きな火災が
起こったら全部動員されるというようなことだし、部分的な火事
があったってかなりいゆる分団消防が出勤されているわけです。
そういう点では非常に公共性の強い仕事であるのに、寄付となる
と、たとえば三分団とか、四分団とか、そこへ町内会を通じてポ
ンプを買いんだからその分の寄付を引き受けてくれというような
ことで寄付金でやる。消防組織法の八条ではこういう費用は市町
村が負担しなければならないということがはっきり決められてい
るわけです。公共性があるから決められていると思っんです。そ
ういう点をどういうふうに考えているのか、重ねてお聞きしたい
と思います。

それから寄付の問題についても一つ、港湾の寄付金について
船形と富崎の大体負担金が下のほうに寄付という形で出されてい
っていると思っんですが、県の漁港なんです、二種漁港です。か
ら。それに対して、県は市町村に対して受益者負担という形で分
担金をおろしてきていますが、もしこういう港がその地域だけ
の人の受益ということであれば当然これは分担金条例——分担金
で取るべきもんだと思っんです。分担金で取れないというところ
に、やっぱり公共性があるからそれで寄付という形でやってい
ると思っんです。

きのうも粗飼料増産の分担金条例が決まりましたけれども、ど
く少数の者の問題であつたら分担金という形で取れるわけですよ。
分担金で取れないところを寄付という形で地元から取る。しかし

船形の港一つとってみても、あそこは船形だけが使っているわけじゃないんです。日本全国の船があそこに集まって荷揚げしたり、いろいろ漁業を発展させるというか、日本の産業を発展させるという大きな面も含まれて漁港というものが利用されているわけですから、そういうような公共性を持った、しかも産業発展という重要なそういうところを、一部の港関係の地元だけに寄付を負担させるということは、やはり公共的な立場からみて間違っているのではないかとふりに考えますので、その点をお聞きいたします。

○市長（半沢良一君） 町内会の行政委託料の問題でございますけれども、町内会あるいは区というのは確かに民主的なものでございます。これは一つの都市化が進んでいるところでは別でございますけれども、館山のような地区では部落共同体的な存在でございます。そして、そして実際社会の中では部落が一つのいわば人格なき手段としての行動をしているわけでございます。

私はかねがねあらゆる機会で申し上げておりますように、町づくりというのは市民一人一人が協力してやっていかなければならないんだという考え方をしているわけでございます。そういう意味で部落を構成している市民の方々の部落共同体である町内会と市がこうした行政上の問題について契約をして協力し合っていくということは本来の市民のあり方だと、行政のあり方だというふうに考えております。

○収納課長（高山隆男君） 納税事務の公金取り扱いの関係でございますが、私どもは納税組合が扱っているという段階ではまだ公金という解釈はいたしておりません。

納税組合から市金庫なり、あるいは収入役室の窓口、あるいは

収納課の収納員に届けられて、そこで初めて領収印が――領収書が発行されるわけでございます。領収書発行の権限までは納税組合に委任しておりませんので公金取り扱いにはならないと考えております。

○防災課長（羽山房雄君） 消防の寄付金でございますが、いろいろ市の財政上からみましても、ポンプの購入等はある程度台数に制限を与えなければいけないというようなこともありまして、いろいろ地元の希望をかなえる面から、地元ではこれこれ購入のための資金を持っているんだと、だからどうしても来年度買ってほしいとか、そういうものが各地元からまいります。私もそれを一々受けておられませんので、希望はとにかく消防団を通じて消防団の幹部の会議によって全体的な消防能力の上から、ここはどうしても老朽化した車で弱点だからここを強化しなければいけないとか、いろいろな観点から順位が決まって、それぞれ予算化されて翌年度購入されるようになるわけでございます。

したがって、前年度からそういう寄付金に対するいわゆる地元の意向が市役所、あるいは消防団の方、地元の消防団の幹部はもちろん地元としてこのくらい町内会長さんお願いしますよ、ということはあるいは言っているかもしれない。そういう点は私どもでは寄付をこれこれ持ってきたというところは絶対に言っておりません。したがって市の中の少ない財源を幾らかでも補おうという地元の熱意として受取っております。

○農水産課長（岩崎一郎君） 港湾関係の寄付金についてお答え申し上げます。

先ほど申し上げましたように、この負担関係はほとんど漁業協

同組合——一例を船形に挙げますと、いろんな港湾施設が効率化いたしますとやはりそれだけに外来船もたくさん入ってまいります。地元の船も入り、外来船も入り、水揚げも相当ふえる、そういったことが地元のいろんな加工業者にしろ、生活品を扱う業者が非常に潤うわけでございます。

それらの港湾の改修そのものは、確かにそういった公共性の強いものでございますけれども、反面漁業関係者にとりましても唯一の収入財源となるような、誘致されるようなそういった効率的な港湾の改修が望ましいわけでございます。したがって漁業協同組合のほうといたしましても早期に実現したいというような誠意のあらわれといたしまして若干の御負担を市へいただくというふうになつてゐるわけでございます。そのような関係でございますので、これらを一般漁業者に負担させるのかどうかということとは私は聞いておりませんけれども、おそらくこれは漁業協同組合の経営の中の負担ではないか、このように推定してゐるわけでございます。

〇一八番（渡辺軍治郎君） 行政事務委託料で、市長さんは行政のあり方として地域住民の協力をというふうなことですが、これは現実的にみて市の行政事務を町内会に負担させているという点ではいつも問題にしているわけですが、市長さんの言うそういう行政のあり方として当然だということについては納得できません。

それから納税組合の奨励金にしても、公金が公金でないかという問題は、これは取り扱ひしている事実からみれば公金の取り扱ひなんですよ。それを規則で便宜的にやっているだけの話で、こういう点を私は改善しなければいけないのではないかという点で

答弁に対しては不満であります。

それから寄付金の問題で、こういうことを言っているわけです。神明町には消防署があるわけです。これは常備の消防があつてそこに分団がある、常備の消防があるのにすぐそこに分団の必要性があるのか。そこへもってきてポンプを買ったから寄付を集めてくれ、こういう問題も出ているわけです。消防というのは全市の火災、それに対する防災ということで消防が組織されていると思うんですよ。だからその分団だけじゃないんですよ。館山市全体の公共的な立場から消防の必要性がある。だから消防組織法の八条ではその経費について全部市町村が負担しなければならぬということになつておるわけでございます。

全館山市的な、公共的なものを部分的な寄付を押しつけられるという点で不満があるわけです。そういう点は町内会長から要請があるとか何かあるかもしれないけれども、市が公共的な立場に立つたら、役に立たないようなポンプは市が率先してそれをかえるのは当たり前じゃないですか。それを地元の負担にまたなければできないということではこれは話にならぬですよ。そういう点では非常にこれは不満であります。

以上で長くなりますから、あとでまた……。

〇一四番（石井輝久君） 後に特別委員会の審査がございますので、こまかく質疑は申しません。

まず決算審査、認定に当たつての書類の作成の原則から若干質疑に入りしたいと思います。

地方自治法の二百三十三条、地方自治法施行令百六十六条、同上の二項等の法令に対しまして当議会に市長からそれぞれの書類

が提出されておるわけでございます。このうち認定第一号の館山市歳入歳出決算が一つと、それから館山市歳入歳出決算事項別明細書これが一つ、それから決算に関する報告書これが一つ、その他かに一般会計と特別会計歳入歳出決算審査意見書がそれぞれ提出されておるわけでございます。

ところで冒頭申し上げました自治法施行令によりますと、主要な施策の成果を説明する書類というものがうたつてございます。見渡したところこの書類の提出がございません。その理由を伺います。

続きまして実質収支に関する調書、これも提出を義務づけられておるわけでございます。これがどこにあるか一生懸命捜したんですが、確かにございます。事項別明細書の一枚目をめくった裏はゼロページでございます。ページが記載してございませんが二ページということでございましょう。実質収支に関する調書確かにございます。それから財産に関する調書、これも義務づけられておるわけでございます。これもどこにあるか捜してみますとこれも見当らないんで、一生懸命捜してみますと事項別明細書の末尾——一番終りのページでございます。そこに財産に関する調書というのがございます。

これは作成上の一つの問題でございしますが、法律では事項別明細書の中に財産に関する調書、それから実質収支に関する調書、これを入れなさいというふうには書いてないんです。ですからもった事項別明細書はあくまでも事項別明細書、そして財産に関する調書は別冊で財産に関する調書、実質収支に関する調書、これは別冊で実質収支に関する調書、こういうふうにして御提出し

ていただかないと、事項別明細書というのはあくまでも事項別明細書のように理解されるんで、この点将来の問題として御検討いただきたい。非常に我々見ていく上で不便を感じるわけでございます。その点に対するお考えを承りたいと存じます。

次に歳入でございします。歳入で今度は事項別明細書を中心に御質問申し上げますが、事項別明細書の歳入、これは五ページでございます。市民税、固定資産税、軽自動車税、次のページにわたりまして各税目があるわけでございますが、この市税収納率を税目別にお示しをいただきたいのでございます。これが第三点。市税各税目別に収納率をお知らせを願います。

次にページはございませんが、昭和五十年年度の決算で事業繰り延べはおそらくゼロだった。しかし支払い繰り延べがあったはずでございます。したがって支払い繰り延べ額をお示しいただきたいと思ひます。

続いてその支払い繰り延べの内容を具体的にお示しいただきたい。

それから続きまして、今度は事項別明細書の五ページでございますが、第一款市税第一項中第一目個人それから第二節滞納繰り越しについてお伺いいたします。

滞納繰り越しは不納欠損が十六万八百五十円でございます。不納欠損は欠損として落としたいんですが、この内容について簡単に結構でございます。御説明いただきたいと思ひます。

次に収入未済の五百三十五万八千九十八円、これは徴収が将来次年度に——まあ当年度でございしますが、徴収可能であるかどうか。簡単に結構でございしますから御説明を承りたいと存じます。

それから引き続きまして、同じページの固定資産税でございますが、固定資産税の六ページの最上欄二節滞納繰越分でございます。不納欠損が三十万九千二百九十六円ございます。先ほどの市民税と同様これの内容をごく簡単に結構でございますから御説明を承りたいと存じます。

続きまして収入未済が七百五十万五千五百三円ございます。これは次年度、すなわち当年度徴収可能であるかどうか見通しを伺います。

それから今度は歳出でございますが、歳出で一ページをお示しすることはできませんけれども、不用額が総額で八千九百二十六万八千四百八十二円ございます。これは半沢市長以下各課長さん一年間の御努力をなすった結果、これだけを不用額として生み出したと、努力の結果であろうかと存じますけれども、これは八千九百万—約九千万にわたる不用額を生じて、行政執行上何らの支障がなかったのかどうか、簡単に結構でございますから御説明を承りたいと存じます。

それからページをお示しするわけにはいきませんが、充用額の総額はお幾らでございますでしょうか伺います。

引き続きまして流用額の総額はお幾らでございますでしょうか、お伺いします。

それから今度は事項別明細書で三七ページでございます。三七ページの六目企画費でございます。一九節負担金補助及び交付金、不用額五百七万円、備考安房郡市広域市町村圏事務組合負担金、この不用額の内容につきまして御説明を承りたいのでございます。最後でございます。繰越金、これは事項別明細書の実質収支に

関する調書、先ほど御指摘申し上げました実質収支に関する調書、これの区分第五一般会計三百八十万四千三百六十九円でございます。過般の通告の質問でも触れたのでございますが、これは区分六に実質収支額のうち地方自治法第二百三十三条の二の規定による基金繰入額、これはいずれも空欄でございますが、これは本来の歳計剰余金でこの実質収支額が三百八十万四千三百六十九円、次年度に繰り越すということが、この額が歳計剰余金であるとするならば当然次の区分六に従って、過般の質問にございましたけれども、起債の償還金等に充当するのが至当であろうと考えるのでございますが、この点に関するお考えを、御説明を承りたいと存じます。

以上。

○財政課長（山田俊康君） 主な施策の成果についての書類が提出されていないということでございますが、決算に関する報告という冊子があります。中身は主要な施策の成果ということでございます。

それから実質収支に関する調書、あるいは財産に関する調書等別冊にという御指摘でございますが、御指摘のとおり従前から事項別明細書にそれぞれ記入するという方向でいまままで参りまして、認定をいただいたわけでございますが、今後別冊というように改めてまいりたいと思っております。

それから支払い繰り延べの額と内容ということでございますが、支払い繰り延べ—通告質問で市長から答弁ございましたように三億三千万ほどございました。実質三億三千万ほどの赤字であるということで御報告申し上げておきます。

内訳でございますが、一部事務組合関係、広域市町村圏関係、学校給食組合関係の負担金関係で八千六百二十五万七千四、県の負担金関係、港湾の負担金、県道改良の負担金、街路舗装の負担金等で五千九百四万七千四、館山市の水道事業特別会計繰出金二千万四、それから館山市の開発公社への支払い一億六千九万五千四、それから五十年末退職した職員の総合事務組合に納入いたします負担金四百七十八万七千四、内容としては以上であります。歳出の不用額八千九百万も残して、行政に支障は来たさなかつたかどうかということでございますが、御承知のように実質的には三億三千万の赤であるということでございますので、市長の答弁の中にもございましたように、直接市民に影響のない部分で支払い繰り延べ等を行いましたその結果でございますして、一応行政執行に直接的に市民には影響ないように配属した次第でございます。

なお、予備費充用額は百七十六万八千九百三十円、節間の流用は五百七十二万六千九百九十三円でございます。

それから実質収支に関する調書の基金繰入額がないのはどうかこれは現実的に三百八十四万四千三百六十九円というのはあくまでも形式的収支でございますして、実質この歳入歳出、そして繰り越すべき財源を差し引いた残りということでこの決算書上あらわれたものでございます。実質的には通告質問で市長が答弁しておりまして三億三千万円の赤字ということでございます。この三百八十万も直ちに翌年度の一般財源として使用させていただきます。○収納課長（高山隆男君）五ページの市税関係の収納率税目別に申し上げます。

市民税九七・七三%、固定資産税九五・二一%、軽自動車税九五・九八%、特別土地保有税八八・九三%、都市計画税九四・七五%でございます。

続きまして五ページの市民税の個人分不納欠損額の十六万八千五百四の内訳について申し上げます。

居所不明によりますものは十一万九千四百三十八円、死亡によるものは千四百五円、生活困窮ということで二万三千三百八十九円、倒産によりましたところのものが一万六千五百七十三円、計十六万八千五百四。

続きまして二項の固定資産税の不納欠損額三十万九千二百九十六円の内訳を申し上げます。

税目別には固定資産税と都市計画税がそれぞれ別になっておりますけれども、私どものほうでは徴収の段階におきましては固定資産税と都市計画税が同じ令書に入っております関係で、収納率は固定資産税、都市計画税合わせたもので集計しますので御了承願います。そうしますと固定資産税の不納欠損額三十万九千二百九十六円と都市計画税の不納欠損額五万三千九百八十四円、これを合わせますと三十六万三千二百八十円になります。

この内訳でございますけれども、居所不明によりますものが三万一千百六十円、死亡によるものが五千四百十円、生活困窮によりますものが八万四千六百八十円、倒産によりますものが二十四万二千三十円でございます。

引き続きまして市民税個人分の収入未済額五百四十二万一千七百十四、これが五十一年度中に徴収できるかどうかということでございますけれども、極力収納に努めているわけでございます。

五十年度の未済額五百四十二万一千円と二節の滞納繰り越し分の五百三十五万八千円、合わせて一千七十七万九千円の滞納繰り越しになるわけでございますけれども、八月末現在で市民税として二百三十五万一千円収納しております。パーセントでは二二・一七でございます。

それから二項の固定資産税のほうの滞納繰り越しの分、本年度の収入見込みでございますけれども、これも極力収入に努めるわけでございますが、ただこのうち固定資産税につきましては二十万からの滞納額でございますけれども、このうちの滞納の中身といたしますか、見ますと、大体大口の滞納者は法人によるところの滞納が非常に多いわけでございます。そういうことでこの徴収にあたってはなかなか困難な点があるわけでございます。こういったことでございますけれども、八月末現在では一九・三五％の整理を完了しているわけでございます。

なお極力収納に努めまして、収入未済額がそのまゝ少しでもふえるということを極力防いでまいりたいというふうに考えております。

以上よろしく願います。

〇企画課長補佐（吉田清一君） 一九節の安房郡市広域市町村圏事務組合に対する負担金の内容についてということでございますが五十年度の負担金を申し上げますと、総務費で七百二十七万三千円、不燃物等で……。

失礼いたしました。不用額の説明だそうでございますので、五百万円につきまして御説明をいたします。

実は三月の補正時点におきまして一億四千二百一万七千円あり

ました予算を、市の財政事情によりまして五千万円を減額しようとしたのでございますけれども、なお財政事情五百万は見込みがありそうだ、こういうような関係で一応五百万円を残しておいたわけでございますけれども、最終的にどうしても執行が不能となったものでございます。

以上でございます。

〇一四番（石井輝久君） 再質問いたします。

簡単に伺います。順を追って再質問申し上げます。

最初に決算認定に当たっての書類の作成に関する点でございますが、御指摘申し上げました主要の施策の成果を説明する書類の欠落から入ります。

私も質問の最初に申し上げました。決算に関する報告というのは手に取って持ち上げました。内容は確かに主要な施策と書いてあります。しかし内容を一生懸命見なければ、決算に関する報告ではわからないわけでございます。法律に主要な施策の成果を説明する書類を作成しなさいという法律があるわけでございます。その法律に従って一生懸命提出された書類を捜すわけでございます。そこで内容を見てようやくあった。決算に関する報告の内容が主要な施策の成果を説明する書類であるということはこちらは承知してある。だから持ち上げ、決算に対する報告は来ていますというふうに申し上げたわけでございます。したがってこれは主要な施策の成果を説明する書類とうたっていただかないと大変困るわけでございます。ごく簡単なことでございますので、これは再質問いたします。

実質収支に関する調書、財産に関する調書、いずれも別冊とす

るおつもりでございまして、よくわかりました。

引き続きまして歳入の面で、市税の徴収率、収納率でござい
す。それぞれ伺いましたところ、いずれも九五%台の収納実
績でございます。私も館山市の市税収納実績がかってもっと高
かった時代があることを承知しているわけでございます。それは
経済事情の変動とか、国の施策の適切を欠いたために、また世界
的な不況の波をこうむったために、国全体が非常な財政難、ある
いは民間は景気の不況のあおりをくっている。そういう実態から
くる影響で収納実績が上がらなかったであろうということは想像
にかたくないわけでございます。

しかしながら、この九八から九九を、あるいは九九を超える努
力はなされなければならないと思います。それがのちに――また
固定資産税の滞納の面で触れたいと存じますが、なにも居所不明
者を追っかけて出張して回れとか、生活困窮者まで徴収しろとい
うことじゃなくて、やはり何らかの工夫をこらして徴収実績をこ
ういう際であるからこそ上げていただきたいというのが質問の趣
旨でございます。一層の御努力を要望するものでございますが、
この点に關します御決意のほどを承りたいのでございます。

それから結局事業繰り延べはなるほどなかった、しかし支払い
繰り延べで三億三千万、以下項目がございまして、これが実質赤字
である――財政課長御説明がありました。要するに役所で計算す
る市当局の五十年度の実質赤字は三億三千万あったということど
ございまして。

しかしながら、私は先般の通告質問で申し上げましたとおり、
私の試算では五億弱の実質赤字はある。これはいずれにしてもよ

ろしゅうございます。当局の御説明でございますから、仮に三億
三千万でもよろしゅうございますが、要するに実質赤字を生んで
いるということ。それぞれ最後の質問にありましたけれども、単
年度繰越金で三百八十万円ということで、何か声高らかに黒字三
百八十万円を生んだという市長の決算の提案説明にございました
けれども、そうではなくて試算の方法によっては五億弱、四千七
百万円、当局の説明で三億三千万の実質赤字、これは非常に重
大な問題と私は受けとめておるわけでございます。

将来の問題として、先般の御答弁にもありましたけれども、ど
うやって解消していくのか。広がると開発公社までいくわけでご
ざいまして、この決算の認定には関係ございせんから、そこま
では触れませんが、長期の計画、これはまだ立てておられ
ないのか、検討中なのか、あるいはある程度めどがついているの
か、この点市長から明快なる御答弁を承りたいのでございます。

それから不納欠損等につきまして再質問いたしますが、市民税
個人割りでございますけれども、不納欠損の十六万円につきまし
ては課長さんの全く明快なる、端数までをお示しいただいた御説
明でよくわかりました。倒産が一万六千五百七十三円――大変お
気の毒でございまして。生活保護のために欠損になったものは二万
三千三百八十九円もある――大変お気の毒であります。これは結
局施策が及んでいないために――個人のいろいろな理由もあるか
もしれません。これは施策の及ばなかったためにこういう結果を
生んだのではなかるうかと、私自身胸が痛む思いがするわけでご
ざいます。

そこで収入未済でございまして、市民税個人割りの収入未済が

五百三十五万八千九百九十八円でございます。八月末で二百三十万あまり徴収したと、大変ご苦労でございます。しかしながら今後はたしてこの五百三十五万八千九百九十八円の未済額は一〇〇%近く収納することができるのかどうか、先ほどの御答弁ですとできるだけ徴収に努力しましょうというお答えでございましたが、さらに一〇〇%近くということは不可能かとは思いますが、とにかく固定資産税の一次の質問の固定資産税の収入未済に関連いたします、固定資産税の滞納の理由は大口の法人が多いんだ、したがって非常に困難な面が多い、その点よくわかります。よくわかりますが、個人の市民税と合わせて固定資産税の収入未済の将来の収納の具体的な見通し、御決意を再度お伺いいたします。

なお、固定資産税の不納欠損。これでも生活困窮のために八万四千六百八十円、倒産による不納欠損が二十四万二千三十円ある——まことにお気の毒だと思います。しかしながら、これは政治の施策の及ばなかった結果招いたものであるとは断じませんけれども、将来とも反省材料になるうかと思えます。

それから流用額の総額と充用額の総額、ちょっと聞き漏らししましたんで再度——金額ちょっと聞き取れませんでしたんで、金額だけで結構です。お示しいただきたいと思えます。

それから八千九百万に上る不用額を生んで、行政執行に当たって支障はなかったかという質問に対して、市民生活には影響を来たさなかったつもりであるというお答えでございます。市民生活には影響を来たさなかったけれども、行政執行上他に何らかの支障を来したことはあったかどうか、再度お伺いいたします。

それから三七ページの総務費六目企画費一九節負担金補助及び交付金の五百七万円の内容につきまして、不用額でございますからこれだけ要らなくなっちゃった。何と何と何という内容をお伺いしておりますので、その内容を具体的にお示しをいただきたいと存じます。

それから質問の最後でございますが、三百八十万四千三百六十九円の繰越金があった。これは先ほどページでお示したとおり事項別明細書の一枚めくった裏側に示してございます。実質収支に関する調書、区分五実質収支額三百八十万四千三百六十九円と記載されておるわけでございます。課長の御説明では、過般の市長の答弁でも実質赤字三億三千万と答えた、これは形式的な黒字が三百八十万で実質は別でございますというお答え、それで財政上次年度の一般会計に充てたんである、このような御説明でございます。

私は歳計剰余金であるならば、当然六にあるとおり自治法二百三十三条の二の規定によつて起債の償還に充てるべきが本来のあり方である。実質赤字でこれは全く見せかけの形式的収支が三百八十万の黒字、これは内容としてはわかります。わかりますけれども、しからば実質収支に関する調書区分六実質収支額三百八十万四千三百六十九円、この説明はいかがなさるおつもりなんですか、実質収支に関する調書、実質収支額三百八十余り、実質収支額——私どもに提示された調書によりますと実質収支額、御説明ですとこれは形式収支額である、実質は三億である。この御説明をどうされるのかお伺いをいたします。

○財政課長（山田俊康君） 主要な施策の成果という書類が表題で

それから歳出において不用額八千九百万余り残っているが、行政に支障がなかったかどうか。全然なかったということにはならないかもしれません。直接的に住民に影響のない部分で支払い繰り延べ等を実施したわけでございます。先ほど申し上げましたように一部事務組合の負担金、県の負担金、あるいは開発公朴の返済金等々で支払い繰り延べをしているわけでございます。

予備費充用額百七十六万八千九百三十四、節間の流用額五百七十二万六千九百三十三円。

実質収支に関する調書でございますが、実質収支に関する調書は決算のひな形の歳入総額から歳出総額を引いて差引額を出し、逐次繰り越し、あるいは明許繰り越し、事故繰り越しがあつたならばそれを差し引いた額が実質収支ということになつてゐるわけでございます。先ほど申し上げました支払い繰り延べ関係については当然ここにはそういう措置をとることを最初から予定はしてゐなかつたわけでございます。そのためにこの形式の中では当然形式収支としては三百八十万四千三百六十九円の黒ということになるわけでございます。

○収納課長(高山隆男君) 税の未収入額に対する本年度中の徴収の見込みという事でございますが、税はすべて適正に負担するものですから御承知のように一〇〇%取るべき努力するのがあたりまえなんです、過去の実績が示すとおり滞納繰り越し分につき

五十年度の市税の現年度分につきましては九七・三五%でございましたけれども、滞納繰り越し分につきましては四三・五二%でございますして、五〇%を割ったわけでございます。ちなみに申し上げますと四十八年が滞納繰り越し六二%、四十九年が五四%、五十年度が四三%というふうに滞納額の収納率が非常に落ち込んできたわけでございます。五十一年は前年と同じわだちを踏まななように少なくとも五〇%にこれを切り上げていきたいというふうに考えているわけでございます。

それから特に固定資産税でございますけれども、九五・二一％でございますけれども、これを現年度分と滞納繰り越し分に分けてみますと、現年度分については九六・二八％でございますが、滞納繰り越し分は四九・四九％でございます。四十九年度と五十年度の比較におきまして税の落ち込みのひどかったものは固定資産税と特別土地保有税でございます。固定資産税は現年度分でみますと前年度で九七・三九％でございますから、それが九六・二八％、一・一一％ダウンしたということで、収入未済がふえてきたということでございます。

先ほど申し上げましたように、固定資産税関係で大きな法人が事実上倒産ということで、なかなか徴収は困難だといふものも数百万円のものがございますので、これ

らの収納を完遂していくということは困難だろうと思えますけれども、申し上げたとおり五十年程度よりもよりよい成績をおさめる覚悟でございます。また現在時点でみてみますと、固定資産税の現年度分当たりは昨年の同月同期よりも一・五%ぐらいの収納率の向上ということになっておりますので、より市民各位の御協力によりまして収納率を上げていきたいというふうに、努力していきたいというふうに考えておるわけでございます。

○企画課長補佐（吉田清一君） 先ほどの広域圏組合の負担金の中で、説明が若干不足の点がございましたので申し上げますけれども、この五百七万—この七万は別の負担金の不用額でございますので五百万でございますが、先ほど申し上げましたように不用額となった理由につきましては、財政上の理由でございますけれども、これを翌年度に支払いの繰り延べをさせていただいたものでございます。

○市長（半沢良一君） 実質赤字の解消の計画についての御質問でございますが、通告質問のときにも御答弁いたしましたように、長期的な見通しを立てまして欠員不補充とか、希望退職を募るとか、受益者負担の適正化を図り、経常的経費の節減とか、そういった努力を重ねて逐次解消に努めていきたい。一遍にこれを解消することはなかなか困難でございますし、また今後の経済の変動による歳入の見通し等もございますので、現在の段階では具体的な解消計画はございません。

○議長（吉田勇治郎君） 午前の会議はこれにて休憩とし、午後一時三十分再開いたします。

午前十一時五十分

休 憩

午後一時三十二分 再 開

○議長（吉田勇治郎君） 午後の出席議員数二十八名、休憩前に引き続き会議を開きます。

御質疑願います。

○一四番（石井輝久君） 再度御質問申し上げます。

まず一つ、大体におきまして承はいたしました。この収納の問題でございますが、収納の問題では二つございまして、要するに先ほども申し上げました—ただいまの御説明で市民税が九七・七三%の収納率であった。低い収納率の事情につきまして御説明で承いたしましたけれども、大体とにかく一つの市で収納実績としてここでみますと八八%台とか、あるいは九四・何がしとパーセントは事情がどうありましても収納実績としては芳しくないということ指摘せざるを得ないわけでございます。どうか一層の御努力をお願いしたいものでございます。

それから滞納、あるいは収入未済に關します質問に對しまして困難な面があるけれども努力を重ねるといふ御答弁でございます。ひとつ一層の御努力を要望し、しかしながらその反面たとえば生活困窮者、あるいは思わぬ事業不振等々もございましょう。そういう者に対する、要するに苛斂誅求のそしりを受けないような配慮をお願いしておきたいのでございます。

あと市長の御答弁で、赤字の解消につきましては今後の財政見通しもはっきりとはつきがたいので、逐次解消という構想で長期にわたる解消の方針をお示しになりました。無理もない、こうなったら長期計画もやむを得ないと思えますが……質問を打ち切ります。

それから三七ページの企画関係、内容ということでございますが、これはこれで打ち切ります。

それから繰越金に關します質問でございますが、ひとつ事項別明細書の最初のページの裏面の実質収支に關する調書・区分六実質収支額三百八十万何がし、これにつきましては歳計剰余金として六の地方自治法二百三十三条の二の規定による基金繰り入れのほうに回せないという事情につきましては了承いたしております。

ただ、それが実質収支に關する調書じゃなくて実質は赤、これは先ほどの御答弁でも明らかでございます。したがってこれは実質収支に關する調書、五形式収支額三百八十万とこういう字句のほうが適切でありましょうけれども、ひな形に実質収支額とあるんで差し引きの実質計算ということになってしまっておるわけでございます。しかしながらとにかく実質収支額として翌年度へ繰り越すべき財源としてひな形で示されているのはこの三つしかない、事業繰り延べ等にはここにはないからこういう数字を形としてつかってあるということになります。まあわかりますので、この程度をもって質問は打ち切ります。

それから最後に一点だけ伺いたします。不用額についてでございます。五九ページ一九節でございます。負担金補助及び交付金二百萬三千五百五十八円、備考欄で——これはおそらく予算計上に對して支出済み額の備考欄の説明だろうと思ひます。そして二百萬三千五百五十八円の不用額を生じておるわけでございます。この不用額につきまして課長から御説明をいただきたいと思ひます。

○保健課長（越路良夫君）

ただいまの不用額の關係でございます

が、これは当初安房医師會に對する補助金を二百萬計上したわけでございますが、これが不用に終つたということによる不用額でございます。

○一四番（石井輝久君）　これが最後の質問です。

安房医師會に對する二百萬、これはおそらく救急医療に關する補助金だろうと思ひます。不用になつた理由につきましても、御説明をいただくまでもなく想像できます。

そこで過般通告質問申し上げて市長の答弁をいただいたんでございますが、この補助金の問題でございますが、なお將來の問題として研究の余地が多分にあるように私は感じておるわけでございます。それにつきましては過般の本會議で質問しておりますので重ねては触れませんが、そのように考へておるわけでございます。その点に關します市長の答弁を求めます。

○市長（半沢良一君）　石井議員さんのおっしゃりたいことは、医師會へ補助金として四十九年度は市から出しましたが、五十年、五十一年度は広域圏から出し、あるいは出そうとしております。そして市がそれに対する応分の負担をしているわけですが、医師會に對する助成といひますか、補助金が——この間も質問がございましたが、高等看護學院等に使われているということについての御質問だろうと思ひます。

これにつきましては、いろいろ私といたしましては本来救急医療のために出された金であつて、現在の救急医療体制が完全なものとはもちろん思つておりませんが、ある程度その目的を達している。そういう意味でどう使われるかは内部の問題だといふような見解に基づきましてこの間御答弁申し上げたわけござ

います。

医師会もこの金についての考え方はいろいろあるようでございますが、石井議員のおっしゃるような御疑問を持つのももったいだろうと思います。今後医師会とも統一的な見解を持つようにいたし、また医師会に対する監督も十分にいたしていきたい。そんなふうに考えております。

○一四番（石井輝久君） 以上で私の質問全部終了します。

○議長（吉田勇治郎君） 他に御質疑ございませつか。――御質疑なしと認めます。

お諮りいたします。認定第一号に対する質疑はこれにて打ち切りたいと思います。これに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。よって決しました。

続いて認定第二号乃至第七号の各特別会計決算を歳入歳出一括して質疑を行います。

○一八番（渡辺軍治郎君） 国保特別会計の収支決算をみますと、収入のほうが一億九千八百二十七万三千九百九十九円、支出のほうが一億一千五百二十万六千六百三十七円、結局八千三百六万三千六百七十二円というように繰り越しが出ておりますが、この繰り越しは六月の算定期に減税に回った分がどのくらいあるのか。それをひとつお聞きしたいと思ひます。

もう一つは水道会計のほうで、水道会計の六ページ損益計算書の中で純損失金として五千五百三十四万八千四百四十四円出ています。この中に支払い利息の四千二百三十三万四千五百七十三

円、この支払い利息の中に企業債の支払い利息がおそらく半分以上含まれているんじゃないかと思うんですが、当然収益勘定とすれば資本的支出の中で企業債の利息は支払うべきが本当だと思ひますが、これは経理上の問題かもしれないけれども、一応収益勘定ということではこの利息――企業債の利息分は除いてみれば、収益ではこの半分ぐらいが結局何ていいますか、利益のほうに回るんじゃないか。

それから減価償却の千六百四十九万七千八百九十七円ですか、これは内部保留されるもんですから、これも利子分を見れば――企業債の利子と減価償却をみると、その大きな損失にはならないと思ひますが……。

これは水道料金を計算していく場合に確めておきたいんですが、増益計算では確かに五千五百三十四万八千円という損失勘定が出るわけですから、赤字だからといって何でも料金を上げて、料金でもって解消していくという方向がとられています。少なくとも公共的な事業ですから、料金算定には減価償却費と企業債の利子分は経費の中から差し引いて料金値上げの対象にするというふうに考えていくのが公営企業法のたてまえだと思ひますが、その点はどういうふうにお考えになつてゐるのか、お聞きしたいと思ひます。

○保健課長（越路良夫君） 国民健康保険の繰り越しの関係でございますが、これは五十一年度の国保税にどのようになつたかという御質問でございますが、今年の六月に申し上げましたが、この時点では三千三百万を留保いたしました。結果的には五千万をその時点で税の軽減に振り向けたわけでございますが、ただいまの

三千三百万円の留保につきましては、これは現在予想されており、ます医療費の引き上げを見越したものでございますので、結果的には八千三百万の繰越金が全額軽減につながるというわけでございます。

○水道課長（大嶋重義君） お答え申し上げます。この損益計算書の中で支払利息は四千二百三十三万四千五百七十三円計上されております。この内訳は企業債利息が二十九万五千九百五十七円、一時借入金利息はその残余となっておりますので、ほぼ半々の数字に近いわけでございます。それからもう一つは減価償却費の千六百四十九万七千八百九十七円。

この関係でございますが、まず料金算定なんかする場合にこういったものは入れべきではないんじゃないかという御意見でございますけれども、この企業債利息につきましては、この企業会計におきましては支払利息としてこれは損益勘定のほうでこれを計上する。このようになっておりますので、やはりこれはこの中に入れることになります。

それから減価償却費でございますが、これは損益勘定の内部留保資金になるものでございますけれども、これにつきましても企業会計の上ではこれはやはり当然算入して計算すべきだということとでございますので、これははずせないということだと思います。やってきているわけでございます。

それから、それでは今年純損金で五千五百余万円のものが出ておりますが、企業債利息といまの内部留保資金を合わせますと約三千七百万近くになりますので、この五千五百余万円の損失はずつと縮まるんじゃないかということにもなりますけれども、これ

は企業扱いの上におきましては、この利息につきましてはこちらに計上することになっております。

減価償却分につきましては、これは今年度に取りましては資金過不足の面で一応みられます。ですから実際の現金の支出を伴いませんけれども、今年度の赤字は五千五百余万円でございしますが、いまの損益勘定の内部留保資金のものを当てはめますというところ、実際の当年度の資金不足といましては三千八百八十五万四千三百円が資金不足と、このようになるわけでございます。

○一八番（渡辺軍治郎君） 国民健康保険のほうでは、医療費の値上がり分が五十年度はなかった。そういう関係があつて繰り越しが出たと思うんですが、医療費の値上げが五十一年度おそらく出てくるんじゃないか、そういう面で三千五百万、そういうものを留保するというお話でございましたが、この点は了承いたします。

それから水道会計の内部留保の問題は、資金不足という点である程度内部留保分が繰入金に回るといふようなこともできますので、内部留保している分——少なくともダムができれば、全部の経費といえますか、そういうものがある程度料金にはね返るといふことになると思いますが、ダムができて給水という時期に料金改定が当然出てくると思うんですが、そういう場合に公営企業法では起債とか、あるいは一般会計の繰入金——要するに公営企業ですから当然料金があまり高いと需要がさっぱり伸びないという関係もあつて、料金算定という面ではむずかしい面があると思うんです。

料金計算する場合に、一般会計の繰り入れとか、起債とか、そういうものを公営企業法では認めているわけです。料金計算する

場合にそういうものを引くと、大体収入の八〇%ですか、そういうような観点で料金は計算すべきだというあれがありますので、内部保留分とか、企業債の利子とか——企業債の利子はダムができれば当然経費の中に入ってくると思うんですが、減価償却の内部保留分についてはやっぱりこれは料金計算のときに除外して計算することが公営企業法のたてまえだろうと思うんですよ。その点はひとつ研究してもらおうということをお願いしたいと思うんですが……。

これは累計すると相当大きな額になってくるんですから、そういう点では将来の料金計算、そういうような場合に、もしそれができなければその分については一般会計から繰り入れとかなんとかそういうことをしないとうまいかと思うんですが、五十年年度で一般会計からの繰入金金は減っているわけです。予算で四千何百万か計上したと思うんですが、実際繰入額は大体半分ぐらいになっていきますから、一般会計からの繰り入れを認めているわけですから、料金算定には十分そういうことを考えてもらいたいということだと思います。

動 議

〇二三番（菊井敏博君） この際動議を提出いたします。

ただいま議題となっております認定第一号乃至第七号につきまして、なお発言もあろうかとは存じますが、ひとまずこの辺で質疑を打ち切り、さらに詳細に内容を検討するため、決算審査特別委員会を設置してこれに一括付託し、慎重審査をお願いいたしたいと思います。

なお、委員の数は十名とし、選任の方法は議長、監査委員を除いて選考し、議長の指名によりたいと思います。

何とぞ満場の御賛同を賜りたいと存じます。

（「賛成」と呼ぶ者あり）

決算審査特別委員会の設置・委員の選任・付託

〇議長（吉田勇治郎君） ただいまの二三番議員君の動議を議題といたします。

本動議は、認定第一号乃至第七号についての質疑を打ち切り、さらに慎重審査の必要上、決算審査特別委員会を設置し、これに一括付託する。

その委員の数は十名、選任の方法は議長及び監査委員を除いて選考し、議長の指名によるということであります。

お諮りいたします。本動議のとおり決することに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

〇議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。よって決しました。

これより決算審査特別委員会の委員を指名いたします。

二番議員	伊藤幸太郎君	五番議員	黒川 平治君
九番議員	鈴木 稔君	一三番議員	林 豊君
一七番議員	石井 武敏君	一八番議員	渡辺軍治郎君
二一番議員	田中 禄郎君	二五番議員	伊賀 多朗君
二七番議員	速山ヨネ子君	三〇番議員	山口 康君

以上十名、決算審査特別委員会の委員に指名いたします。

これに御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(吉田勇治郎君) 御異議なしと認めます。よって決しました。

ただいま選任されました決算委員の方々は、のちほどこの議場において正、副委員長の互選を行いますので御了承願います。

休 会

○議長(吉田勇治郎君) お諮りいたします。

明九月二十二日から二十六日までの五日間委員会審査のため休会いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(吉田勇治郎君) 御異議なしと認めます。よって九月二十二日から二十六日までの五日間休会することに決しました。

重ねてお諮りいたします。ただいま決定されました決算審査特別委員会に認定第一号乃至第七号昭和五十年一般会計及び特別会計決算を一括して付議し、後日の本会議まで審査を了し、その経過並びに結果について報告を求めるようにいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(吉田勇治郎君) 御異議なしと認めます。よって決しました。

延 会 午後二時二分延会

○議長(吉田勇治郎君) 重ねてお諮りいたします。

本日の会議はこれにて延会いたしたいと思います。これに御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(吉田勇治郎君) 御異議なしと認めます。よって本日はこれにて延会することに決しました。

次会は九月二十七日午前十時開会といたします。その議事は認定第一号乃至第七号昭和五十年各会計決算に係る決算審査特別委員会委員長の経過並びに結果の報告、討論、採決及び追加議案の審議といたします。

○本日の会議に付した事件

一、認定第一号乃至第七号

一、動議・決算審査特別委員会の設置・委員の選任・付託

一、休会

